

リトアニア政治・経済月間情勢(8月)

概況

- 19日、政府は、法務省が提案したリトアニアにおける二重国籍を認める憲法改正(第12条)のための国民投票を国会選挙と同日の2016年10月9日に実施することを承認した。
- 19日、経済紙Verslo ziniuosは、2014年のバルト諸国における売上高トップ50企業を発表。2013年に続き、オルレン・リトアニア社が第1位となった。
- 20日、ラトビアを実務訪問したグリボウスカイト大統領は、NATO戦略的通信研究センター(COE StratCom)新事務所の開所式に出席したほか、ベーヨニス・ラトビア大統領と会談した。
- 27日、インドネシアを訪問したリンケビチュウス外相は、ルトノ・インドネシア外相と会談し、二国間関係の強化、国際問題及びインドネシアへのリトアニア企業家の進出について協議した。

内政

【11日】パネページス裁判所は、勤務時間中に市当局の職員に市長宅の修理作業などを行わせたことや入札汚職容疑の取り調べのため、1月13日から職務が禁じられていたシュトラウパイテ・ピサギナス市長(Ms. Dalia Straupaite)に対し、調査の情報が揃い、手続きに影響はないとして、職務に復帰することを許可した。この件に関する調査はまだ続いているが、検察官は、まもなく調査報告書が裁判所に提出され、決定が下されることとなると述べた。

【12日】政府は、国会議員選挙及び国民投票での期日前投票における電子投票端末の利用に関する法改正案について協議し、これを承認した。今後、国会による承認が必要となる。

【12日】パウラウスカス国会安全保障防衛委員会委員長は、ピサギナスを訪問。同委員長は、閉鎖されたイグナリナ原発施設は、監視が必要となるような脅威は特に見当たらないが、今も危険廃棄物があり、悪用される可能性もあることから、監視する必要があると述べた。

【18日】ブトケビチュウス首相は、マリアンポレ(リトアニア南部)を訪問し、ルールバルティカの実施状況や経済特区の開発状況について協議した。

【19日】政府は、法務省が提案したリトアニアにおける二重国籍を認める憲法改正(第12条)のための国民投票を国政選挙と同日の2016年10月9日に実施することを承認した。この憲法が改正されれば、リトアニア国籍を持つ者が(一定の要件を満たす場合に)リトアニアに加えてもう一つの国籍を取得することが可能になる。リトアニアの国籍を持つ者又は憲法によって例外的な場合にのみ二重国籍を認められている者以外には二重国籍は認められない。

【19日】特別調査局は、リトアニア農業食品市場規制局を捜査し、クラウヤリテーノレイキエネ(Ms. Rasita Kraujalyte-Noreikiene)リトアニア農業食品市場規制局元長官及びプトラメンタス(Mr. Zilvinas Putramentas)上級顧問が、賄賂授受の容疑で逮捕された。同人らは、公共調達の入札で女性のビジネス関係者の企業が落札できるように仕組み、この関係者から1万ユーロの賄賂を授受した容疑が掛けられている。

【26日】政府及び内務省は、少数民族の多いリトアニア南東部の経済発展のために特別基金を設置するという祖国同盟の提案を承認しなかった。これは、2012年に祖国同盟が提案したものであり、グリボウスカイト大統領がこの提案を支持していた。政府は、同地域のために2015年～2020年に5,500万ユーロを配分することを決定しており、特別基金は設置しないこととした。

【29日】リエトボス・リタス紙によると、今夏に実施した世論調査(市場調査会社ビルモラス社(Vilmorus)が実施)において、ブトケビチュウス首相が20.9%の支持を得て、「最も適任な首相」に選ばれた。続いて、グオガ欧州議員(リベラルムーブメント)が10.8%で2位、パクスス欧州議員(秩序と正義党党首)が9.8%で3位となった。同紙は、ブトケビチュウス首相が人気である理由は、経済危機のない良い時期に首相として取り組んでいるからであり、国民は安定を好んでいる。グオガ議員が2位であったことは驚きである。同議員が所属するリベラルムーブメントは、マスーリス議員が党首であり、同党首がもっと人気を獲得すべきである。3位であったパクスス議員は、国民は同議員が過去に首相及び大統領であったことを覚えていて、これが人気に繋がったと報じている。

外 交

【10日】リエトボス・リタス紙によると、NATO欧州連合最高司令部(SHAPe)のNATO軍報道官(Lieutenant Colonel Jay Janzen)が、本年9月以降、バルト諸国におけるNATOバルト領空監視ミッションの戦闘機を16機から8機に縮小すると発表したことについて、リンケビチュウス外相は、バルト諸国におけるNATOバルト領空監視ミッションの開始時よりも2倍規模の戦闘機となっている、戦闘機16機は軍事的必要性を超えるものであった、来年、リトアニアは国防費をGDP比の1.5%まで増加することを計画しており、この数値は2年前の2倍となっていると述べた。

【13日】ウクライナを訪問したリンケビチュウス外相は、ポロシェンコ・ウクライナ大統領、ヤツェニューク・ウクライナ首相及びトゥルチーノフ国家安全保障・国防会議(RNBO)書記と会談したほか、14日、マケイ・ベラルーシ外相及びクリムキン・ウクライナ外相との非公式会合に出席した。

【19日】リエトボス・リタス紙によると、リトアニア代表として、欧州裁判所監察官を務めるブドベルギテ氏(Ms. Rasa Budbergyte)の任期が本年9月で終了することから、次期監察官の有力な候補者として、シュベディエネ氏(Ms. Giedres Svediene)の名が挙がっている。同氏は、監査局長官として勤務した経験がある。

【20日】ラトビアを実務訪問したグリボウスカイト大統領は、NATO戦略的通信研究センター(COE StratCom)新事務所の開所式に出席したほか、ベヨニス・ラトビア大統領と会談した。

【21日】ヴァカロ・ジニオスによると、ロンリー・プラネット(Lonely Planet)は、世界の有名観光地トップ500を発表。リトアニアからは、トラカイ城及び十字架の丘の2カ所がこの中に選ばれている。

【23日】ドゥダ・ポーランド新大統領は、大統領に就任して最初の訪問国として、リトアニアではなく、エストニアのタリンを訪問した。リエトボス・リタス紙によると、ドゥダ新大統領は、東欧地域をより注目していくと思われるが、リトアニアとポーランドの間には2つの問題がある。1つは、リトアニアが公文書における氏名のラテン文字表記を法的に認めていないこと、もう1つは、ポーランドが、もはやリトアニアのことを重要な国と考えていないことである。おそらく、グリボウスカイト大統領も、リトアニアとポーランドの二国間関係の改善に取り組んでいくことはないであろう。

【27日】ヴァカロ・ジニオス紙によると、ニーニスト・フィンランド大統領は、海外に赴任しているフィンランド大使との会合において、バルト諸国が軍事攻撃を受けた場合、同諸国を支援しないと発言した。ニーニスト大統領は、バルト諸国に対して安全保障を保証することはできない、なぜならフィンランドは、NATOに加盟していないからであると述べた。

【27日】インドネシアを訪問したリンケビチュウス外相は、ルトノ・インドネシア外相と会談し、二国間関係の強化、国際問題及びインドネシアへのリトアニア企業家の進出について協議した。

【27日及び28日】ブトケビチュウス首相はウクライナを訪問し、ヤツェニューク・ウクライナ首相と会談した。同会談において、ブトケビチュウス首相は、ウクライナに対し、クライペダ不凍港及び発達した鉄道インフラを活用するよう提案するとともに、汚職と闘うためにウクライナ改革を継続していくよう求めた。

経 済

【7日】バルト通信ニュースは、本年上半期のリトアニア原産製品の対露輸出が、前年同時期と比較して約53.5%減少したと報じた。リトアニア統計局の発表によると、リトアニアにとってロシアは依然として重要な海外貿易パートナーであるが、リトアニア原産製品の対露輸出額は、53.5%激減した。輸出減少の主な理由は、牛乳と乳製品の輸出が93.2%減、アルコール及びノンアルコール飲料が73.5%減である。さらに、今年はリトアニア産精肉及び精肉関連製品の対露輸出は行われていない。

【8日】ヴァカロ・ジニオス紙によると、リトアニアで26店舗を持つベラルーシの食品小売店チェーン「Fresh Market」が、同業者との競争激化が原因で閉店した。

【14日】経済紙Verslo ziniuosによると、内務省は、外国投資を誘致するために、リトアニアの状況を改善する方法を模索している。内務省、経済省、外務省、移民局、職業安定所は、外国企業が当地に企業を設置しやすくするための改革「Green Corridor」に署名を行う予定である。昨年、架空の企業設置の増加を防止するためにより厳しい規制が行われたものの、多くの苦情が出る結果となった。そのため、今後は、経済省などが保証する企業に内務省が専門家を提供して、企業設置の手続きを簡素化する支援を行う。

【19日】経済紙Verslo ziniosは、2014年のバルト諸国における売上高トップ50企業を発表。2013年に続き、オルレン・リトアニア社が第1位となった。リトアニアの企業が、トップ4企業を占めており、第2位がビリニウス・トレード社（マキシマ・グループ等の持ち株会社）、第3位がマキシマ・グループ、第4位がマキシマLT社となった。トップ50企業に占める企業数は、リトアニアが28社、エストニアが11社、ラトビアが11社となっている。

【21日】環境省の傘下にある環境保護局がポーランド・リトアニア間のガスパイプライン建設のリトアニア部分における経済活動に許可を出し、31日からポーランド・リトアニアガス接続プロジェクトが新たな段階に入った。ポーランド・リトアニア間のガスパイプラインの長さは534kmでリトアニア国内には177kmを通過する。

【24日】ブトケビチュウス首相及びバルトライティエネ農業大臣は、ブリュッセルを訪問し、ホーガン欧州委員（農業・農村開発担当）と協議。外国乳製品の価格下落及びロシアの禁輸措置による損失に対し、5,000万ユーロの支援を求めた。

【25日】政府の労使間において、労働法の改正について話し合いを行った。労働組合は、労働法の改正は、移民を増加させ、リトアニアにおける自殺者を増やすものである、被雇用者ではなく、雇用者の権利を守るものであると非難した。例として、改正案では、解雇の3日前に被雇用者に通知をすることとなっている。ブトケビチュウス首相は、この法改正を国会で通過させようとしていると述べた。他方、雇用者側は、外国投資家がリトアニアに来ることに意欲的でないのは、リトアニアの労働規則が硬直的なためであると述べた。

【26日】ブトケビチュウス首相は、中国株式市場の危機はリトアニアの有価証券市場の閉鎖、破産といった直接的な影響を与えないが、リトアニア製品は170か国以上に輸出されているので、間接的な影響を与えるかもしれない、中国の人民元通貨下落はリトアニアの輸出額を減少させるかもしれないと述べた。

エネルギー（含むビサギナス原発プロジェクト）

【4日】バルト通信ニュースは、リトアニア政府が、クライペダにあるLNGターミナルの浮体式貯蔵・気化設備（FSRU）を、10年間の長期リース契約を結んでいるノルウェー企業Hoegh Lng社から購入することを検討している旨報じた。

【7日】エネルギー省は、マシウリス・エネルギー大臣がミッハル・エストニア経済インフラ大臣とクライペダを訪問し、LNGターミナルの視察、両国のエネルギープロジェクト及び地域ガス市場開発の可能性について協議を行った。

【31日】エネルギー省プレスリリースによると、送電事業会社LESTO社とリトアニア・ガス社が合併し、2016年1月から「エネルギー配分事業社（ESO社）」として事業活動を開始することが計画されている。12月の株主会合で承認される予定で、これは国営企業のリトアニア・エネルギー社における電気とガスの配分網の管理を合併するという計画の具体的なステップとなる。

日本との関係

【3日及び5日】ランゲージセンター「学術ハウス」が実施するサマーキャンプに参加する小学生8名と引率教師2名が在リトアニア日本国大使館広報文化センターを訪問。着物の着付け及び書道のデモンストラーションを体験した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。